

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社翻訳センター
【英訳名】	HONYAKU Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 郁男
【本店の所在の場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区平野町二丁目5番8号
【電話番号】	06 - 6231 - 8544
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長兼総務部長 中本 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社翻訳センター 東京本部 （東京都港区東新橋二丁目4番1号） 株式会社翻訳センター 名古屋営業部 （名古屋市中村区名駅三丁目16番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,393,372	3,916,116	4,756,866
経常利益(千円)	162,692	256,041	270,227
四半期(当期)純利益(千円)	93,254	126,518	139,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	92,401	124,050	138,383
純資産額(千円)	2,074,709	2,177,362	2,120,691
総資産額(千円)	2,831,614	3,105,954	3,119,860
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6,077.19	7,510.72	8,891.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.2	70.1	67.9

回次	第25期 第3四半期連結 会計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,103.24	2,803.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第25期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から生産活動の回復が進み、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、欧州の財政危機による円高の進行や海外景気の下振れリスクへの懸念から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境において、当社グループの売上高は、前年同期比15.4%増の3,916百万円となり、第3四半期連結累計期間における過去最高の売上を計上いたしました。利益面につきましては、販売管理費の抑制が奏功したことから、営業利益は前年同期比49.6%増の258百万円、経常利益は前年同期比57.3%増の256百万円、四半期純利益は前年同期比35.6%増の126百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

翻訳事業

特許分野は、当社グループの主要顧客である特許事務所からの受注が増加したことに加えて、大手特許事務所の新規開拓が奏功したことから、売上高は前年同期比12.2%増の1,091百万円となりました。医薬分野は、メガファーマから獲得した新薬申請資料・治験関連資料などの大型案件や国内外の製薬会社を中心とした既存顧客への拡販進行に加え、国内中堅製薬会社からのスポット案件を獲得したことから、売上高は前年同期比15.7%増の1,299百万円となりました。工業分野は、自動車・部品メーカーからの受注が引き続き好調であったことや、大手電機メーカー関連企業から大型案件を獲得したことから、売上高は前年同期比24.9%増の1,041百万円となりました。金融分野は、ディスクロージャー関連資料の受注が安定的に推移したことから、売上高は前年同期比4.9%増の335百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比15.7%増の3,810百万円、売上原価と販売費及び一般管理費の総額は前年同期比13.6%増の3,538百万円となりました。

以上の結果、翻訳事業のセグメント利益は前年同期比52.4%増の271百万円となりました。

その他

その他のセグメントについては、売上高は前年同期比44.2%増の172百万円、売上原価と販売費及び一般管理費の総額は前年同期比51.2%増の179百万円となりました。

以上の結果、その他のセグメント利益は7百万円の損失（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,400
計	51,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,845	16,845	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	16,845	16,845	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	16,845	-	588,443	-	478,823

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,845	16,845	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	16,845	-	-
総株主の議決権	-	16,845	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,980	1,739,025
受取手形及び売掛金	726,925	790,624
仕掛品	52,772	98,655
その他	116,960	99,402
流動資産合計	2,708,638	2,727,708
固定資産		
有形固定資産	30,685	49,822
無形固定資産	147,632	122,980
投資その他の資産	232,904	205,442
固定資産合計	411,222	378,246
資産合計	3,119,860	3,105,954
負債の部		
流動負債		
買掛金	416,215	446,797
未払法人税等	114,235	52,054
賞与引当金	94,709	63,753
役員賞与引当金	32,000	28,350
その他	201,055	198,772
流動負債合計	858,214	789,728
固定負債		
退職給付引当金	83,654	92,963
役員退職慰労引当金	57,300	45,900
固定負債合計	140,954	138,863
負債合計	999,169	928,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,059,746	1,118,884
株主資本合計	2,127,012	2,186,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,017	1,070
為替換算調整勘定	5,304	7,717
その他の包括利益累計額合計	6,321	8,788
純資産合計	2,120,691	2,177,362
負債純資産合計	3,119,860	3,105,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,393,372	3,916,116
売上原価	1,932,912	2,215,097
売上総利益	1,460,460	1,701,019
販売費及び一般管理費	1,287,603	1,442,424
営業利益	172,856	258,594
営業外収益		
受取利息	423	380
受取配当金	165	225
受取手数料	128	576
その他	4	59
営業外収益合計	720	1,240
営業外費用		
為替差損	5,069	3,793
株式交付費	5,668	-
その他	146	-
営業外費用合計	10,884	3,793
経常利益	162,692	256,041
特別利益		
貸倒引当金戻入額	237	-
特別利益合計	237	-
特別損失		
固定資産除却損	-	538
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,537	-
特別損失合計	5,537	538
税金等調整前四半期純利益	157,393	255,502
法人税等	64,139	128,984
少数株主損益調整前四半期純利益	93,254	126,518
四半期純利益	93,254	126,518

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,254	126,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	980	53
為替換算調整勘定	1,833	2,413
その他の包括利益合計	853	2,467
四半期包括利益	92,401	124,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,401	124,050
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
流動資産	1,124千円	1,216千円
投資その他の資産	1,612	1,879

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	36,502千円	42,116千円
のれんの償却額	6,214	6,214

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,380千円	4,000円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,380千円	4,000円	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,293,130	3,293,130	100,242	3,393,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	19,224	19,224
計	3,293,130	3,293,130	119,467	3,412,597
セグメント利益	178,250	178,250	532	178,783

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	178,250
「その他」の区分の利益	532
セグメント間取引消去	287
のれんの償却額	6,214
四半期連結損益計算書の営業利益	172,856

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	翻訳事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,807,219	3,807,219	108,897	3,916,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,284	3,284	63,450	66,734
計	3,810,504	3,810,504	172,347	3,982,851
セグメント利益又は損失()	271,750	271,750	7,561	264,188

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣翻訳事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内
容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	271,750
「その他」の区分の利益	7,561
セグメント間取引消去	620
のれんの償却額	6,214
四半期連結損益計算書の営業利益	258,594

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6,077円19銭	7,510円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	93,254	126,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	93,254	126,518
普通株式の期中平均株式数(株)	15,345	16,845

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社翻訳センター
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 祥孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社翻訳センターの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社翻訳センター及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。